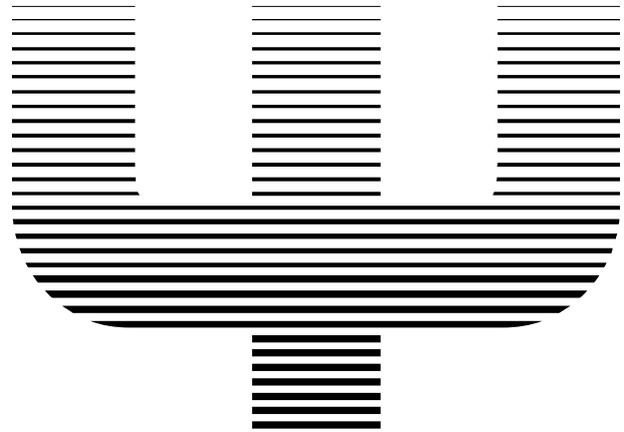


調査研究報告書 No. 147
2010



離職者訓練における

受講希望者の訓練適応性に係る調査研究

— 訓練適応確認問題の作成手法及びその試行結果の検証 —

独立行政法人 雇用・能力開発機構

職業能力開発総合大学校能力開発研究センター

はじめに

離職者訓練は、訓練受講者が早期に就職を達成することによって、職業生活の安定を図ることを目的としているが、このためには、訓練受講希望者個々人の意欲・適性・能力等に応じて、最も効果的な訓練コースへ誘導することが重要であります。

現在、各離職者訓練実施施設においては、離職者訓練受講の要件に関する各種規定等に基づいて、面接・適性検査等による入所選考が行われていますが、入所選考の透明性や訓練受講希望者が就職を達成するための効果的な訓練受講者の選考の方法等の改善が課題となつてきているところであります。

本調査研究では、平成20年度に、有識者による「離職者訓練における受講希望者の訓練適応性に係る調査研究に係る研究会」を設置し、検討を行ったところ、訓練受講者が訓練に適応し、訓練によって知識・技能を習得し、それにより訓練修了後に訓練内容に関連した職務に就職するには、訓練受講前に有する事前の知識や能力等の多寡に加え、訓練受講者の訓練への具体的な意欲が重要であることが確認された。

一方、離職者訓練の入所選考において重視される短時間の面接試験という方法では、訓練及び就職に対する具体的な意欲や興味の度合いについて確認することは、困難な場合も多いという実態も把握できた。

本報告書は、このような課題を改善するため、平成20年度から2ヵ年にわたり、これまで蓄積した離職者訓練実施に係るノウハウ等を活用して、入所選考において面接試験を補完するものとして活用できる訓練受講希望者が当該訓練に適応する具体的な意欲や興味をどの程度持っているかを確認するための「訓練適応確認問題とその作成手法」を考案し、その効果を試行・検証した結果をまとめたものであります。今後、離職者訓練を実施している関係機関等において、より適切かつ効果的な入所選考の改善が図られることを期待します。

最後に、本調査研究の委員、試行・検証にご協力をいただいた関係施設及び職員各位の方々に厚くお礼を申し上げます。

2010年3月

職業能力開発総合大学校
能力開発研究センター所長

「離職者訓練における受講希望者の訓練適応性に係る調査研究」に係る研究会

平成20年度研究会（所属は委員在任時）

◎研究会委員（五十音順）

伊藤美佐子 （独）雇用・能力開発機構 神奈川センター
能力開発支援アドバイザー
植田 威 学校法人岩崎学園 理事 経営企画部長（兼務）
江尻 浩司 神奈川県東部総合職業技術校 建築技術課長
大野 武 （独）雇用・能力開発機構 山梨センター 訓練課長
鎌田 太郎 株式会社IHI横浜事業所 総務部 総務・人事グループ
松本 純平 独立行政法人労働政策研究・研修機構 労働大学校 特任研究員
山口 恵子 株式会社スペラーレ・コーポレーション 代表取締役

◎事務局

（独）雇用・能力開発機構 職業能力開発総合大学校
高山 純次 能力開発研究センター 開発研究部長
矢野 昇平 同 開発研究部 訓練技法研究室長（平成21年継続）
星野 孝幸 同 開発研究部 訓練技法研究室 研究員
坂本 卓也 同 開発研究部 訓練技法研究室 研究員
菅原 由佳 同 開発研究部 訓練技法研究室 研究員

◎オブザーバー

（独）雇用・能力開発機構
土屋 芳之 生涯職業能力開発促進センター 能力開発部 指導課長
小池 慎介 同 指導課 専門役
能美 英生 同 指導課 専門役
藤村 伸治 業務推進部 能力評価課長
永野 朝子 同 能力評価課 課長補佐
黒田 征也 同 能力評価課 専門役

平成21年度

◎事務局

（独）雇用・能力開発機構 職業能力開発総合大学校
長瀬 安信 能力開発研究センター 開発研究部長
嶋野 智章 同 開発研究部 訓練技法研究室 研究員
豊嶋 啓一郎 同 開発研究部 訓練技法研究室 研究員

研究担当室

（独）雇用・能力開発機構 職業能力開発総合大学校
能力開発研究センター 開発研究部 訓練技法研究室

目 次

第 1 章 概要	1
第 1 節 趣旨	
1－1 訓練適応性を検討する背景及び目的	
1－2 離職者訓練を受講する要件	
1－3 訓練適応性の確認の方法	
第 2 節 公共職業訓練（離職者訓練）の現状	
2－1 実施状況	
2－2 受講の流れ	
2－3 入所選考方法	
第 3 節 訓練適応性の検討	
3－1 平成 20 年度研究会の設置	
3－2 検討概要	
3－3 期待される効果	
第 2 章 訓練適応性について	13
第 1 節 訓練適応性に係る現状と課題	
1－1 現状と課題	
1－2 確認問題の作成に係る意見及び留意事項	
第 2 節 訓練適応性に対する各委員の考察	
第 3 節 確認問題の基本的考え方（仕様）	
3－1 共通認識	
3－2 確認問題の基本コンセプト	
第 3 章 訓練適応確認問題（確認問題）	35
第 1 節 仕様	
1－1 確認問題の目標	
1－2 対象者	
1－3 活用方法	
1－4 所用時間	
1－5 実施結果の採点・集計	
第 2 節 作成方法	
2－1 確認問題の区分と問題数	
2－2 確認問題の内容	
2－3 確認問題の区分の内容	

第3節	試作問題	
3-1	受講に要する学力の確認問題	
3-2	受講意欲の確認問題	
3-3	就職意欲の確認問題	
第4節	「訓練適応確認問題とその作成手法」仕様書	
4-1	「訓練適応確認問題とその作成手法」	
4-2	確認問題（案）の提案	
第4章	訓練適応確認問題の検証及び課題	51
第1節	確認問題の試行	
1-1	先行試行の概要	
1-2	拡大試行の概要	
1-3	想定される効果	
第2節	確認問題を用いた入所選考の検証	
2-1	入所選考実施準備	
2-2	入所選考実施・運営	
2-3	採点・判定	
第3節	確認問題の効果と改善	
3-1	確認問題導入に係る効果	
3-2	関係職員・職業訓練指導員へのアンケート・ヒアリング調査	
3-3	訓練適応性と確認問題の評価・課題	
3-4	確認問題試行の総評	
第4節	担当職業訓練指導員による受講生の観察による考察	
4-1	確認問題導入に係る効果	
4-2	受講者の行動特性の相関関係その1	
4-3	受講者の行動特性の相関関係その2	
4-4	確認問題と就職との相関関係	
第5節	今後の課題とまとめ	
5-1	今後の課題	
5-2	まとめ	

資料

- 資料1 「訓練適応確認問題」の仕様（「訓練適応確認問題とその作成手法」）
- 資料2 訓練適応確認問題（案）
- 資料3 「訓練適応確認問題（組込みマイコン技術科試行版）」